

令和 3 年 度

(地域開発事業特別会計)

主 要 な 施 策 の 成 果 の 説 明

芽 室 町

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
1	事業費	1	東工業団地事業費	100306	芽室東工業団地造成事業

事務事業名	芽室東工業団地造成事業
-------	-------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 交通アクセスの好条件などにより、本町工業団地への立地ニーズが高まっている反面、売却可能な町有地がない状況であることから、新工業団地(第6工業団地)の造成と、企業誘致に向けて取組を進める。
2. 対象(何を対象にしているか) 芽室東工業団地
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 新工業団地を造成する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 芽室東工業団地は第5工業団地まで造成済。 賃貸地を除き、未分譲の土地はないが、多くの新規企業及び既存立地企業から新規土地取得のニーズが寄せられている。 【課題】 新工業団地(第6工業団地)の造成について各種関係法令(都市計画法、農振法、農地法等)の問題を解決する必要がある。 関係機関からは、西19号周辺の開発を先行して行うべき、との指摘がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 【解決策】 (1)各種関係法令(都市計画法、農振法、農地法等)の関係機関と、調整・協議を行い、現況農地における開発に関する課題の解決を図る。 (2)2020年度に実施した「不動産鑑定」及び「建物予備調査」に基づき、引き続き西19号周辺の地権者と、土地取得に向けた協議を進める。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	990,000		
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	356,815	430,102	17,000
		一般財源	円	3,367,100	73,205,000	1,000
		事業費計(A)	円	4,713,915	73,635,102	18,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	3	3
		人工数(業務量)	人工		0.1626	
人件費計(B)		円		1,266,616		
		トータルコスト(A+B)	円	4,713,915	74,901,718	
活動指標	工業団地造成に係る委託料等		円	4,357,100	2,321,000	6,000,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
工業団地事業基金利子	円	356,815	430,102	17,000
新工業団地調査事業道補助金	円	990,000		
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1) 収入

① 土地売買

年度	件数	面積(m ²)	土地売払収入(円)	備考
H29	1	12,106.34	113,799,000	道栄荷役(株)
H30	1	7,738.75	72,666,000	横浜冷凍(株)
R1	0	0	0	
R2	0	0	7,555,800	札幌通運(株)売買契約保証金(売買はR3.4.1)
R3	3	7,981.32	78,743,200	札幌通運(株)、(有)小野鉄工、エム・エス・ケー農業機械(株)

② 土地賃貸借

年度	件数	面積(m ²)	貸付収入(円)	備考
H29	5	10,627.27	2,914,529	
H30	5	10,627.27	3,130,581	賃貸料見直し(3年に1回)
R1	5	10,627.27	3,130,581	
R2	5	10,627.27	3,130,581	
R3	3	3,968.38	1,002,158	売却に伴い件数減(1件は年度半ばで売却のため賃借料収入有)

2) 支出

① 委託料

・用地確定測量委託料 2,321,000円 →西19号周辺開発に向けた調査

② 工事請負費

・東第4工業団地造成工事
取付道路設置 4,037,000円

③ 基金積立金

・工業団地事業基金への積立
基金預金利息分 430,102円
新規積立分 66,847,000円 →土地売払収入による

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
2	東工業団地内施設管理費	1	東工業団地内施設管理費	100315	東工業団地産業振興センター維持管理事業

事務事業名 東工業団地産業振興センター維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 施設管理を東工業団地産業振興センター運営委員会に委託し、適切な維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 東工業団地産業振興センター
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 東工業団地産業振興センターの適正な管理及び利用者へ快適な施設を提供する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 東工業団地内企業従業員の研修と福利厚生及び文化活動の振興を推進し、団地内企業の生産性向上を図ることを目的に設置した「東工業団地産業振興センター」を適切に維持管理し、団地内企業の生産性の向上を図る。 維持管理については地元組織に委託しているほか、昭和63年度に建設以来、経年劣化が進んでいるため計画的な修繕等を実施している。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 利用者ニーズを踏まえて2017年度に和室の洋室化やトイレの様式化を実施したほか、備品類も適宜更新を図っている。2019年度は屋根・外壁塗装工事を実施、2021年度は大ホールの内装改修や大ホールカーテン取替を実施した。 2022年度は、談話室及び会議室のカーテンおよびレースカーテン取替を実施予定。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	14,910	4,410	1,000
		一般財源	円	827,181	4,946,053	1,112,000
		事業費計(A)	円	842,091	4,950,463	1,113,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	3	3
		人工数(業務量)	人工		0.0674	
人件費計(B)		円		525,030		
		トータルコスト(A+B)	円	842,091	5,475,493	
活動指標	年間委託額		円	691,470	807,356	711,106

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
東工業団地産業振興センター使用料	円	14,910	4,410	1,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

■東工業団地産業振興センター使用状況

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	累計
利用回数	62回	51回	71回	101回	111回	97回	91回	584回
延べ利用者数	1,842人	3,523人	2,164人	2,736人	3,331人	1,653人	1,382人	16,631人